

申請日(発送日)を記入してください

令和 3 年 10 月 22 日

公益財団法人東京しごと財団理事長 殿

所在地および名称は法人登記簿どおり(ビル名や部屋番号の記載を含む)に記載してください ※個人事業主の場合「企業等の所在地」の上に「個人の住所地」を住民票記載事項証明書のとおりに記載してください

企業等の所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号

企業等の名称 株式会社しごと

代表者役職 代表取締役

代表者氏名 東京 太郎
(署名)

署名(代表者自筆)をしてください

テレワーク・マスター企業支援奨励金 支給申請書(3か月)

テレワーク・マスター企業支援奨励金(以下「奨励金」という。)について、奨励金支給要綱第8条の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記載漏れがないようにしてください

記

1 計画エントリー番号

T3 - 00000

総務省日本標準産業分類(大分類)に基づき、該当する業種をリストから選択してください

※計画エントリー番号は、「テレワーク東京ルール」マイページで確認出来ます。

2 企業等の概要

申請日時時点の常時雇用する労働者数(募集要項P6)に該当する人数を記載してください

記載漏れがないようにしてください

業種	R サービス業(他に分類されないもの)	
主な事業内容	広告代理店	
常時雇用する労働者数	39 人	うち都内事業所の常時雇用する労働者数 30 人
※詳細は、別紙「事業所一覧」のとおり		
担当者連絡先※	役職・氏名	課長 飯田橋 京子
	所属(部課係名)	総務部 企画課
	住所	〒102-0072 千代田区飯田橋三丁目10番3号東京しごとセンター8階
	電話番号	03-1234-5678
	メールアドレス	〇〇〇@〇〇〇.〇〇.〇〇

必ず事業所の所在地を記載してください ※担当者の自宅住所は不可

※必ず連絡がとれる申請企業の担当者連絡先を記載すること

3 本事業の取組概要

(1) 申請企業が設定したテレワーク実施期間(3か月)

令和 3 年 7月1日(木) ~ 9月30日(木)

テレワークトライアル期間内(令和3年5月12日~10月31日)の3か月(92日)であることを確認してください

※テレワークトライアル期間内(令和3年5月12日~10月31日)の3か月(92日)であること

(2) 上記期間にテレワークを実施するために企業が負担・支出した対象経費(以下、「トライアル経費」という。)

①経費科目区分 ※負担・支出した経費に、してください。 ※複数回答可

1	<input checked="" type="checkbox"/>	人件費 (テレワークに係る手当て)
2	<input checked="" type="checkbox"/>	役務費 (機器の通信に係る費用)
3	<input type="checkbox"/>	委託費 (システム導入時運用サポート費)
4	<input checked="" type="checkbox"/>	賃借料 (機器リース・レンタル料)
5	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料 (サテライトオフィス利用料、ソフトウェア利用料、クラウドサービス利用料)

経費内容は詳細に記載してください
経費内訳は、領収書、支払証明書ごとに記載をし、
領収書、支払証明書の右上には該当No.を付してください

②経費内訳 ※領収書、支払証明書ごとに記載すること

No.	科目	摘要(企業が負担・支出した経費内容)	金額(税込み)
1	人件費	在宅勤務手当 2,000円/月 3か月分(令和3年7月、8月、9月)、在宅勤務対象者20人分	120,000円
2	役務費	携帯電話通話料 4,000円/月 3か月分(令和3年7月、8月、9月)、在宅勤務対象者20人分	240,000円
3	賃借料	Wi-Fiルーターレンタル料 3,000円/月 3か月分(令和3年7月、8月、9月)、在宅勤務対象者10人分	90,000円
4	使用料	ウイルス対策ライセンス利用料 1,200円/月 3か月分(令和3年7月、8月、9月)、在宅勤務対象者20人分	72,000円
5			
6			
7			
8			
9			
10			
トライアル経費の合計額			522,000円

※記載欄が不足する場合は、適宜行を追加すること。

テレワーク実施期間のテレワーク実施人数(1日平均)を記載してください。
※様式第1-2号-3「テレワーク実施状況報告書」と同じ人数になります

4 奨励金支給申請

(1) 奨励金支給申請額算出根拠

①テレワーク実施人数(1日平均) 16 人

※様式第1-2号-3「テレワーク実施状況報告書」と同じ人数を記載

②トライアル経費の合計額 522,000 円

※3(2)②で算出した金額

(2) 奨励金支給申請額

200,000 円

奨励金支給申請額確認表にて支給申請額を確認してください

※奨励金支給申請額確認表から申請額を選択

(奨励金支給申請額確認表)

※期間中のテレワーク実施人数(1日平均)に応じて奨励金が支給されます。ただし、トライアル経費の合計額が奨励金の額に満たない場合は、トライアル経費の合計額を下回る奨励金の額が奨励金支給申請額となります。

※下記①②の該当欄に○を付けてください。

①②の該当欄に○を付けてください

①期間中のテレワーク実施人数(1日平均)	②トライアル経費の合計額					
	80万円以上	60万円以上	40万円以上	20万円以上	10万円以上	10万円未満
70人以上	奨励金 80万円	奨励金 60万円	奨励金 40万円	奨励金 20万円	支給なし	
50人以上	—	奨励金 60万円	奨励金 40万円	奨励金 20万円	支給なし	
30人以上	—	—	奨励金 40万円	奨励金 20万円	支給なし	
○ 1人以上 ~30人未満	—	—	—	○ 奨励金 20万円	奨励金 10万円	支給なし

事業所一覧

● 都内事業所

事業所の名称	所在地	常時雇用する労働者数
本社(登記上)	東京都千代田区飯田橋3-10-3	0
西東京支店 (現に本社機能を持つ)	東京都国分寺市南町3-11-10 2階	30
登記上の本店所在地と本社機能を持つ事業所地が異なる場合には、当該事業所地で現に事業を営んでいることを確認するため、水道光熱費の領収書の写し、賃貸借契約書の写し等が必要となります		
	計	30

● 都外事業所

事業所の名称	所在地	常時雇用する労働者数
横浜支店	神奈川県横浜市南区〇-〇-〇 △△ビル7階	4
埼玉支店	埼玉県さいたま市中央区〇-〇-〇	2
千葉支店	千葉県千葉市美浜区〇-〇-〇	3
	計	9

常時雇用する労働者数合計	39
--------------	----

【記入上の注意】

常時雇用する労働者数の合計(都内事業所+都外事業所)は、支給申請書(様式第1-1号-3)に記載の常時雇用する労働者数と一致させてください

- ① 都内事業所は、雇用保険適用事業所に限らず、常時雇用する労働者が勤務するすべての事業所の名称・所在地を記載すること。
 - ② 登記上の本社は、必ず記載すること。
- ※本社機能がある事業所が登記上の本社と異なる場合、当該事業所下欄に「(現に本社機能をもつ)」と記載すること
- ③ 記載欄が不足する場合は、適宜行を追加すること。